

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき平成27年10月に策定したもので、計画期間は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合させ、平成27年度から31年度までの5年間としている。

人口減少、少子・超高齢化をメガトレンドとして策定した本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」を拡充強化するとともに新たな要素を追加することで、「にいがた未来ビジョン」の実効性をさらに高め、国の支援制度も最大限活用しながら、取組みを推進する。

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組み状況（平成27年度）

政策分野ごとに4つの基本目標を設定し、それぞれの目標の達成度合いを検証できるよう数値目標を定め、下記の通り人口減少への対応に向け取り組んだ。

基本目標（1）新たな産業集積による雇用創出

新たなひとの流れをつくるため、関連産業の裾野が広い航空機産業や、農業特区を活用したニューフードバレー、農業の可能性を最大限に活かした12次産業化といった成長産業の育成等により、雇用の受け皿をつくるとともに、新潟暮らしの魅力を広く発信して、人口流出を抑制し人口流入を促進した。

	戦略策定時点	平成27年度(実績)	平成31年度(数値目標)
社会動態	▲115人 (2014年)	554人	変更案 470人以上 ----- 現行 470人

社会動態・・・転入及び転出による人口の動きのこと。数値目標は人口ビジョンを基に設定したもの。

基本目標（2）創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

本市の魅力の情報発信を行うとともに、Wi-Fi環境の整備やサインの多言語化など受け入れ態勢の整備により、観光誘客やMICE誘致などを促進し、多様な来訪者の獲得を図ることで、交流人口の増加を目指した。

	戦略策定時点	平成27年度(実績)	平成31年度(数値目標)
観光入込客数	1,845万5千人 (2014年)	2,035万4千人 (暫定値)	変更案 2,220万人 ----- 現行 2,000万人
延べ宿泊者数	214万6千人 (2014年)	212万9千人 (暫定値)	225万5千人

基本目標（3）ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

出会いの場づくりから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みの推進，市内大学等の魅力向上を図ることで，若い世代が希望どおりに結婚し，希望する人数の子どもを産み育てられる環境づくりに努めた。

	戦略策定時点	平成27年度(実績)	平成31年度(数値目標)
住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度 (5段階評価)	2.9 (2013年度)	2.7	3.5
夫婦が理想とする子どもの人数 (2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小	人数の差 0.32 (2014年度)	0.44	0.32未滿

基本目標（4）地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

移住モデル地区への支援を行うとともに，多世代交流の場の確保や健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）の推進，公共交通の強化などにより，誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指した。

	戦略策定時点	平成27年度(実績)	平成31年度(数値目標)
「住みやすいまち」と思う人の割合	31.5% (2015年度)	31.5%	50.0%

■ 外部有識者による検証

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたり，策定(Plan)，推進(Do)，点検・評価(Check)，改善(Action)の各過程で，「産官学金労言」などの外部有識者からなる新潟市まち・ひと・しごと創生アドバイザー（以下，アドバイザーという）から参画を得て，PDCAサイクルによる実効性を高めていくこととしている。

このたび，総合戦略の進捗管理を行うため，総合戦略の策定に参画したアドバイザーから数値目標や重要業績評価指標(KPI)等について意見を聴取するとともに平成27年度に実施した施策・事業の効果等を検証した。